

経済開発理論の一反省

— Bauer・Yamey「低開発国の経済学」⁽¹⁾ —

麻田 四郎

1 はしがき

いわゆる後進国開発理論について、すでに多数の文献が発表されているが、論者により問題のアプローチが違い、また広い範囲にわたる意見の相違がみられる。ミュルダールはある個所で「それぞれの研究者がいろいろ違った方法で同時的に問題に組取むのは、科学知識の均衡成長のために喜ばしいことである」⁽²⁾（筆者傍点）といっているが、ともあれ、後進国開発理論全般にわたる反省がなされてしかるべき時期にきていると思われる。

筆者はさきに、わが国でひろく知られているヌルクセの後進国理論⁽³⁾について若干の反省を試みた小論⁽⁴⁾で、今後の実証研究の必要性を感じ、後進諸国の現実についての実感的知識が、この分野の意見の不統一を少なくするであろうことを示唆しておいた。以下本稿で紹介しようとするすバ、アー・ヤーミー共著「低開発国の経済学」は、それが権威ある The Cambridge Economic Handbooks の一冊であるからというよりは、むしろ、著者達の現実体験に裏付けされた後進国開発理論に対する反省の書物である点で、特に筆者の興味を惹いたのである。

本書は決して新しい理論モデルを提供しようとする積極的研究でない。むしろ

-
- (1) P. T. Bauer and B. S. Yamer. *The Economics of Under-developed Countries*. The Cambridge Economic Handbooks. (London. Cambridge U. P. 1957) pp. xiii+271.
- (2) G. Myrdal. *Economic Theory and Underdeveloped Regions*. (London. Gerald Duckworth. 1957) p.v.
- (3) R. Nurkse. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*. (Oxford. 1953)
- (4) 拙稿「経済開発理論ノート。—R・ヌルクセの所説を中心として—」。商学討究、第七巻、第二・三合併号。

後進諸国の多岐多様にわたる経済的特徴の若干を明らかにして、従来の後進国理論における sweeping generalisations に反省を求めるという消極的研究である。またその議論も経済理論の枠内に止まり、徒らに議論を宙に飛ばさない注意が払われている。後進国の現実にも多くの知識をもたぬわれわれにとつて、著者達の意見に俄かに賛否を表明する必要はないが、本書の議論から多くの反省すべき問題が与えられるであろう。以下では、原書の内容を、筆者の好みによつて取捨選択しながら、テーマ毎に統合して紹介する。本稿と原書との対応は脚註に示すが、原書の章別は次の通りである。

第一編 叙述と分析

第一章 経済学の低開発国への妥当性。第二章 経済計測の若干問題：国民所得と資本。第三章 経済計測の若干問題：労働とその配分。第四章 自然資源。第五章 人的資源：人口，制度。第六章 人的資源：失業と不完全雇用。第七章 人的資源：報酬，欲望，労苦。第八章 人的資源：企業者職能。第九章 資本：水準と利用。第十章 資本と経済発展。

第二篇 政府と経済発展

第十一章 政府の役割の一般的評価。第十二章 政府の職能。第十三章 促進された資本形成。第十四章 農業に関する若干の特殊政策。第十五章 工業に関する若干の特殊政策。

2 計測上の諸問題

後進国関係の統計資料について注意すべき点が多いことから始めよう。統計資料の有無については不問とするが、計測上の概念規定・実際の統計操作が、えられる統計数値に大きな影響をもつことが留意されねばならぬ。また後進国経済にとつて重要な意義をもちながらも、技術上の理由から統計面に表われないう現地の特殊事情の存在も考慮に入れられねばならない。これらの点についての適当な配慮なくして、既存統計資料から後進国を眺めるならば、往々、その理解は誤謬に陥る危険をもつ。この事情を国民所得・資本形成・労働統計の各面についてのべよう。

(イ) 国民所得統計について。⁽⁵⁾

国民所得計算における概念規定の問題（たとえば、計上すべき項目と計上しない項目の区別、自家消費の取扱い、最終生産物と中間生産物の区別、政府サービスの取扱い等）は、なにも後進国にのみ限られた問題ではないけれども、後進国で特に重要となる。概して、後進国は交換経済セクターが小さく、自給自足セクターが大きい。また家計単位も大家族制が多い。そこで先進国の慣例によつて国民所得計算をなすことを許さぬ多くの事情がある。たとえば、西アフリカで婦人の家族に対するサービス提供はしばしば対価支払を要求する。また同一家計内のみならず家計外でも、単なる所得移転とサービスに対する対価支払との区別が困難な取引が多い。インドにみられるように、乞食も一つの職業とみなさるべき例もある。自給セクターの比率が大きい後進国について、非交換経済取引を国民所得計算から除くことは、現状を歪曲することになる。といつて、非交換経済取引を計上することも実際に困難である。自給生産項目（たとえば農家自家消費）を計上するにしても、評価価格をどこに求めたらよいか問題となる。庭先価格と消費市場価格の差は非常に大きいし（集荷販売組織の不備による）、価格の季節変動も大きいからである。それ故、国民所得の国際比較は極めて困難である。また、後進国の国民所得成長率が過大評価されてはいないかと疑つてみる必要もあろう。けだし、経済発展に伴い、自給生産項目が市場交換にもち入れられることになり、それが国民所得を表面的に増大させる可能性をもっているからである。

このような弱点があることは、決して後進国の所得統計が無意味だということではない。ただ統計の解釈にあつて、数字の物語るところの限界をわきまえ、実際の観察に基く修正を加えて、はちめて正しい解釈へ近づくことができるのである。

(ロ) 資本形成の測定について。⁽⁶⁾

資本形成測定上の困難は、先進国統計においても充分いいうることであるが、後進国において、それが一層増大することはいうまでもない。次に後進国

(5) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 2. Sec. 1.

(6) Bauer & Yamey. *ibid.*, Ch. 2. Secs. 2. 3.

で特有にみられる若干の問題点を指摘する。

まづ消費支出か資本支出かの決定しにくい項目が多い。先進国では家庭用耐久財への支出は消費支出とみなされるが、後進国では必ずしも同じ処理を許さない。自転車がタクシー代用や貨物運搬に使われる例はもとより、一部の衣類装身具は非常用備蓄または一種の貯蓄として購入され、金融組織の整った先進国ではみられない経済的職能を果すのである。また、当然、資本とみなされるべき項目ですら、そうすることが正しくない事情もある。その著例は家畜である。多くの後進国で、家畜は重要な資本内容であるが、ある後進国では、家畜は社会的権勢の具としてまたは宗教的崇敬の対象として飼われている。それはもはや将来の生産力として、貢献するという資本本来の目的から離れ、逆にマイナスの生産力と取扱われなければならないのである。

既存統計で、後進国の農業投資が往々に無視され易い点が、次に注意されねばならない。多数の小規模農業において、農地の改良拡張のために、個々の農民によつて、多大の経済的労苦が払われている。それは、個々としては微小であるが、総計としては決して無視しえぬ規模をもっている。これを無視することは後進国の投資活動を不当に過小評価することになり、ひいては、後進国住民は長期的観点に立つて自己の経済活動を律する能力に欠けているといった誤った観念を与えやすいのである。農民個人による農業投資が、資本に関する統計で無視されやすい理由として、その資料が技術的に極めて集めにくいことが考えられるが、それとは別に、農業投資を軽視する一般的風潮、即ち、経済発展には工業投資が重要な役割をもつのだという観念があるように思う。この点については後に論ずる。ともあれ、後進国の資本形成に関する多くの統計は、現実を物語るに極めて不十分かつ表面的なものと疑つてみなければならない。また、それを利用して導かれる後進国の資本/所得の比率は、事実よりかなり過小となる傾向があるとみた方が安全である。

(ハ) 労働統計について。⁽⁷⁾

後進国について、一般的にコーリン・クラークの分類を用い、第一次産業

(7) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 3.

（農・林・水産）に多数の雇用が集まり、第二次産業（工・鉱）ないし第三次産業（商・運輸・サービス）の雇用は比較的小であるとされている。この一般化についても反省すべき点が多い。

先づ、雇用労働力それ自体を明確に定義することが容易でない。労働需要（特に農業労働）の季節的変動は激しく、また家族労働の占める比重は大である。従つて、たとえば農閑期にみられる労働力の失業状態も、それが労働供給力維持の一形態であることが多いため、一概にそれを生産力に貢献しない生産資源の遊休状態とみなすわけにはゆかないのである。

また、後進国では労働の職業間の移動が比較的に自由であり、特定の雇用労働を特定の職業（産業）に分類することがしばしば無理である。農民といえども、相当程度の運輸・商業活動に従事する。西アフリカにみられるように、現地人医師・法律家は殆ど商業活動にも従事し、その収益も時には巨額にのぼる。後進国の経済活動は、生産要素が特定の業務に専従するというより、むしろ、多種の業務を同時的に兼業するという形で行われている。このような事実が配慮されないで、いわゆる農民を農業人口と簡単に分類するならば、第一次・二次・三次産業といった産業別労働統計が、実際に労働がどのような経済活動に従事しているかを示す意味が失われることになる。

このように、労働の産業別分類が明確さを欠く理由は、低い資本・技術水準市場の狭隘等による職場転換の容易性にあるのであるから、経済発展が進み、市場が拡大整備されるにつれて、労働の職場転換も少くなり（移動費用の増大）、それとともに、産業別労働分類の意味も確立されてくるであろう。それ故、交換経済の未発達の後進国に、クラーク流の産業分類を適用することは必ずしも妥当ではないといわねばならない。従つて、また、その国際比較も困難であり、そこから第二次・第三次産業への雇用転換が経済発展への道であると結論することも危険である。たとえば、第三次産業の拡張のため、サービス業の拡大といつても、それが後進国で大きな割合を占めている家庭サービスの増大であつては、後進国生産力増大とはならないのである。

3 生産資源の概念：自然資源⁽⁸⁾

後進国の経済発展の可能性について、しばしば生産資源の多寡が重要な影響をもつと考えられている。これは常識的で簡単に納得されやすい。しかし、生産資源と経済発展との関係は、一見するほど単純ではない。

ある生産資源が生産活動に使用されうるためには、その資源が利用可能であると共に、それと協同して用いられる他の補完的資源（生産要素）も同時に利用可能でなければならない。またその結果、生産された生産物に対して十分な市場（需要）がなければならない。ある生産資源が経済的生産資源として意味をもつためには、他の生産諸資源と市場条件が整っていないとしないのである。そればかりでなく、生産資源（資本・土地・労働・その他）の生産力は技術・生産組織・政治的・社会的組織によつても大きく影響される。従つて、これらの関係に留意しないで、特定資源のみを独立的に取上げることは、往々誤つた分析に陥る。

このことは、方法論的に、後進国の生産資源を分析するつについては、いわゆる部分均衡分析が不適當であることを意味する。部分均衡分析自体が誤つた分析方法であるというのではなく、後進国では生産資源相互の関係が特に密接であるために、部分均衡論的にそれを不変と仮定するのが妥當でないからである。

以下本節ではこの点を自然資源について考察する。人的資源・資本については次節以下で論ずる。

後進国のある地にみられるように、極めて不利な自然環境（たとえば砂漠の如く）が経済発展の大きな障害となつていることは否定しえない。しかし、後進国のおくれた経済水準が不利な自然環境の結果であると簡単にいつてはならない。先進国といわれる諸国も現在からみれば後進国水準といわれる低い経済水準から発展し、しかも、比較的短期間に発展したのである。それ故、自然資源の多寡が経済発展の決定因であるとみるのは速断であり、まして、自然資源の不足が資本形成を阻み、貧困の悪循環を生じていると考えるのは行過ぎといわざるをえない。アメリカ合衆国の豊富な資源も数世紀にわたつて無為に放置

(8) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 4.

され、それが経済的に有利に開発されるために、補完的生産要素たる資本、生産技術その他の利用が可能となるのをまたなければならなかつたのである。自然資源が経済的意義をもつためには、補完的生産要素の利用可能性 *accessability* が必要である。

経済発展にこの補完的生産要素が大きな役割を演じたことの興味ある一例をあげよう。

19世紀末までの生ゴム世界総供給量は年々数千トンにすぎず、その総てが南米諸国から供給されていた。20世紀に入り、自動車産業とゴム技術の進歩に伴って、ゴムの世界需要は飛躍的に増加したが、その結果生ゴムの供給源は東南アジア諸国に移り、南米のゴム供給は、価格騰貴にかかわらず減少したのである。この事実を満足に説明するためには、資源の利用可能性を考慮しなければならない。すなわち、東南アジア諸国では、その当時西欧諸国からの資本導入が可能であり(プランテーションの発展)、また現地人の豊富な労働力を利用することができたのに対し、南米では労働力の供給源をもたなかつたからであった。

この観点は後進国の現実理解に大きく役立つように思われる。しばしば、土地や鉱物資源が未利用のまま放置されている現象が、先進国からの調査団を困惑させた。彼らにとっては、後進国は資源不足の国であるはずだから、本来的に、そのような遊休資源の存在は期待し難いものである。そこで、おそらくその理由は、行政上の不手際によるものであらうと結論することが多かつたのである。しかし、多くの場合、真の理由は純経済的である。遊休資源を利用するために不可欠な補完的資源の欠除によるのである。一例をとろう。ここに技術的に肥沃で耕作可能地がある。しかしその開発のために開墾・灌漑に資本設備が必要である。その資本設備は他の経済活動分野で需要が多く、その価格も高い。従つて開発費用が高くて採算がとれなく、食糧不足の中で可耕地の遊休状態が続くことになる。この場合、農業開発の促進は他経済活動分野の抑制を意味するのである。未利用資源の存在は、多くこのような経済的理由によるのである。

4 人的資源

個人・集団・国家がもっている諸性向が、経済発展に重大な影響をもっていることは、極めて明かな事実である。しかし、この事実を包括的に分析し説明することは決して容易ではない。おそらく文化的・歴史的・人類学的・生物学的・地理学的諸側面に関する包括的知識が要求される。これまで多くの経済学者が、しばしばこの点について立言し提案してきたが、それがどれ程有効であつたかは疑問である。卒直にいつて、この種の問題を取扱うに適当な経済理論といつたものはないのである。とはいえ、経済学者に全然発言権がないわけではない。既存経済理論に基いて、経済学者が有意義な発言をしようる場はある。しかし、それは限られた場であることを忘れてはならない。以下この限定の下で、若干の問題点を取りあげる。

イ) 失業について。⁽⁹⁾

後進国経済の一般的特徴として、数量的把握は困難であるが、不熟練労働の広範囲の失業（又は不完全雇用）状態がみられる。これは先進国経済にみられる失業とは明らかに性質が違ふ。後者は主として有效需要の不足に起因するに對し、前者は資本・技術・土地・行政力・企業家職能等の補完的生産要素の不足を主要原因としている。前者をケインズの失業というならば、後者は古典的失業 *classical unemployment* といひうる。それは農村の過剰人口という形であらわれ、後進国の最も重要な問題の一つとなつている。後進国の失業は、根本的には、経済発展そのものによつて解決されねばならないものであるが、ここでは後進国失業の特色の若干を指摘するに止める。

先づ、古典的失業の社会的意味が経済発展と共に深刻化する傾向にあるという点である。経済発展以前には、失業の多くは、自給生産セクター内部に吸収され、扶養されている。それが交換経済の発展、個人主義的觀念の増大と共に、彼らの社会的基盤は弱体化し、次第に政治的社会的緊張の原因となる傾向をもつ。その失業者の教育水準が高い程この傾向は強まるであらう。

次に、失業を抱えた後進国では、不熟練労働の賃銀率水準は当然下落するも

(9) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 6.

のと期待されるのであるが、実際には仲々そうでない。その理由は次の通りである。まづ、逆説的にみえるが、自給生産セクターの余剰労働力が賃銀下落に対する障害となる。農村の家族共同体（しばしば大家族制度をとる）の一員として扶養されている余剰労働力は、そこで保障された水準以上の生活を可能とする賃金水準でなければ離農しようとしなからである。一般に、後進国の家族制度は、一種の社会保障の役割を果たすが、その反面、失業の培養基盤にもなるのである。また、賃金引下阻止の要因は労働需要側にもある。行政機関・一部の大企業・外国商社は、社会的体裁や雇用者としての良心から、あまり低い賃金を与えないことがある。その場合、これが一つの社会的標準となり、それ以下の賃金は、社会的に労働搾取と受取られやすくなる。その結果、最低賃金制・労働組合組織の有無に拘らずある種の最低賃金水準が生じ、それが他の雇用面の賃金下落を阻げる結果となる。この事実は後進国農業労働に特徴的な低賃金の現実とは、必ずしも矛盾しない。農業労働の多くは家族労働と結びついており、労働の生産力に基いた賃金契約による交換経済的賃金契約とは違った次元に立っているからである。

ロ) 賃金・価格変化と経済活動水準について。⁽¹⁰⁾

しばしば、後進国の住民特に農民の賃金や価格の変動に対する生産活動の反応度が小さく、それが経済発展に対する障害の一つとなつているといわれる。（たとえば、労働供給の価格弾力性が小さく、労働供給曲線は左上りの場合もある、というように。）それは、彼等の欲望体系が固定的であつて、必ずしも一定額以上の貨幣購買力を必要としないからであるというのが、一般的に与えられる説明である。しかしこの欲望固定性の仮定にも反省の必要がある。

確かに欲望体系が固定的なこともあるが、それは多くは一時的現象である。後進諸国の消費態様を綿密に調べるならば、必ずしもそれが持続的に固定的なものであるとはいえないことがわかる。一般的に、時間の経過と共に欲望体系も変化し、価格変化に対する彼らの反応度も増大するとみるのが正しい。事実彼等が、高い生活水準の外国人に接したり、また市場で入手しうる種々の商品に関する知識を与えられるときは、そのような比較の対象のない時にくらべて

(10) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 7.

容易に欲望体系に変化をみせるのである。従つて、交換経済の発達は、欲望体系の変化・貨幣購買力に対する欲求の増大・自給生産セクターの縮小・市場生産の増大を通じ、賃金率を含めた意味での供給の価格弾力性を、一般的に増大させると期待してよいのである。この点を証明する事例は多いが、ここでは省略する。

以上の推論は、直ちに次の反論を呼ぶかもしれない。即ち、この推論は、価格が後進国住民の合理的経済行動にとつて有効な指標として役立つことを意味するであろう。しかし実際にそれを期待することは非現実的である。なぜならば、一般に、後進国では大衆の文盲・商業上の不道德・交通組織の不備その他により、農民その他は、市場情報を有効に利用しえないであろうからである、と。

しかしこの見解は不当に悲観的であると思われる。卒直にいつて、各経済主体は、多くの制約をうけてはいるが、許される範囲で最も有利な機会をつかもうとする努力をしているのである。一例をあげる。サイプラス島のブドウ栽培農民は、各種ブドウ製品の価格（ブドウ酒醸造業者の原料ブドウ購入価格、乾ブドウ価格、ブドウ酒価格、アルコール価格等）について頗る詳しい情報をもっている。それら価格の比較的小さな変化に対しても、ある時にはアルコール生産者となり、またある時は乾ブドウ生産者となつて、彼らの生産活動は敏感に反応している。アフリカの綿花、東南アジアのゴム栽培農民についても、同じ種類の事例が多い。また、同じことは需要者としての経済活動にもみられる。市場価格が需要者にも知られており、時には子供が価格変動を利用し商業的利益を収めることすら決して珍しくないのである。従つて、一般に後進国住民といえど、与えられる経済的可能性には十分な注意を払つて合理的な行動を行つているのであり、決して経済的刺戟に対して鈍感であるとはいえないのである。

ハ) 企業者職能⁽¹¹⁾について。

革新者・企業者 *innovator, entrepreneur* の経済発展に果す役割については、過去の歴史から明らかなるところである。そして、後進国の企業者について述べるべきことも多い。

(11) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 8.

後進国の現実として、企業者職能の発展にとつて多くの障害がある。たとえば、伝統的習慣・社会階級・低い資本水準等は、新しい経済活動分野を開拓しようと試みる者にとつて大きな障害となつている。しかし、これらの障害を過大視することも、また後進国に企業家精神が欠除しているとみるのも不当である。後進国発展の一部は、現地人企業者によつて実行されている。彼らは将来を配慮し、新しい観念をもつて行動している。その行動は、資本・技術・経営組織の不足のため小規模であるが、他面、その行動を通じて交換経済セクターを拡大し、新しい観念を普及させ、そして企業者活動に対する社会的障害を除去しつつあるのである。この事実は、その活動が小規模であるために往々無視され易いが、決して軽視されるべきでない。それは新しい経済的可能性を見逃すことなく経済発展に利用する彼らの潜在的能力を示すのである。

現地人企業者とは別に、外国人による企業者職能も十分に評価されるべきである。外来企業は後進国を世界貿易体制に包み込み、資本技術を提供し、同時に現地人企業者の活動分野を推進める。この外来企業の現地人企業活動に対する促進効果は特に強調される必要がある。これまでは、内外企業者の対立関係が多くの論者の注意をひき、また外国人企業の資本形成や収益に対して敵対的偏見をもつた議論が多いように思われるからである。内外企業者の補完的活動がより多く認識されねばならないのである。

先進国から供給される企業者職能について多く語る必要がないが、後進国より他の後進国への企業者職能の供給についても、一層の認識が必要と思われる。たとえば、東南アジアに対する中国人移民、東アフリカに対するインド人移民がその好例で、彼らはその地域の経済発展に対して、技術の導入・資本蓄積を通じて、大なる貢献をなしたのである。それには次の二つの事情による。先づ低所得水準から移住した彼らは、移住地においても低い生活水準に耐えることができ、その習得していた技術を利用して、低収益の経済活動にも従事して、交換経済の拡大に貢献した。次に、彼らは移住者としての社会的地位の不安をカバーするため、財産を得ようと努力する。そのため貯蓄性向は高く初めに無資本で移住したとしても、資本形成に大きな貢献をなす結果となつたのである。

5 資本に関する諸問題

その計測に関して種々の問題があるけれども、一般的に、後進国の資本水準が極めて低いことは承認されねばならない。多くの後進国問題に関する文献が資本形成に重点を置いていることは、けだし当然のことであるが、それだけにまた反省されるべき問題点も多い。

イ) 資本形成と経済発展について。⁽¹²⁾

先進国では人口一人当り資本量が高く、後進国のそれは低いという事実から資本形成と経済発展を機械的に結びつけて、後進国経済発展の鍵は大規模の資本形成にありとする考え方が多いが、これは余りにも単純化しすぎるといわざるをえない。経済発展は、資本の量的・質的变化ばかりでなく、都市人口の増大・技術者の増加・大衆の欲望体系の変化・新しい生活理念の発展等、経済的・社会的変動を伴う構造変動の過程であつて、単純に、資本形成が行われるならば経済発展は実現するであろうと考えるわけにはゆかない。事実、経済的・社会的諸理由から、利用可能の資本設備を利用しえないでいる後進国の事例が多く存在する。経済発展は資本蓄積の函数であるというより、むしろ、資本は経済発展それ自体の過程で蓄積される、といった方が真理に近いのである。

しばしば、資本/所得の比率(資本係数)が、経済発展分析に有効な武器であるとされているが、その有効性について疑問がある。先に、投資額や国民所得の計測上の困難についてのべた。その弱点をもつ資料を基礎とする資本係数の信頼性が問われなければならないが、その点を不問としてもまだ疑問が残る。一概に、資本量・資本蓄積額といつても、それは、具体的には、特定の目的に応じた特定形態の資本設備として存在しているのであつて、一定額の資本設備といえども、その具体的形態の適不適によつて、生産力ひいては経済発展への貢献度は大きく違つてくるものである。従つて、資本総額を重視して、その構成内容に殆ど考慮を払わないこの分析方法に、あまり有効な結果を期待することはできないのである。

(12) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 10.

貧困の悪循環 vicious circle of poverty ということが一般に論ぜられている。この主張には、確かに真理の一面があるが、同時にこれも行過ぎの単純化でないかと反省される必要がある。貧困なるが故に貯蓄が困難であるという命題は、それ自体として正しいが、それをもつて後進国の低い資本蓄積が説明できるとは思われない。その低所得水準にもかかわらず、後進国に相当の投資（特に農業投資）が行われていることは先にのべた。また、先進国といえど、かつては現在の後進国程度の所得水準から急速な経済発展をみせたことも、先にのべた通りである。そこで、資本蓄積の多寡をば、所得水準の高低に結びつけるよりも、むしろ、資本蓄積を行うに好都合な一般環境（経済的・社会的・政治的）があつたかどうかで説明するのが適当と思われる。先進国の経済発展は、投資を行うに有利な社会環境が備つていたから、低所得水準にかかわらず貯蓄が活潑になされ、その結果としての経済発展によつて、一層の資本蓄積が促進されたと考え、後進国の場合には、その環境に恵まれていない（例へば社会秩序の不完全、政治的不安定、金融組織の不備、土地制度、家族制度その他）とみるべきである。確かに、後進国の投資能力または潜在的貯蓄能力は軽視してはならない。顕著な例として、宝石・貴金属や土地がしばしば貯蓄形態として望まれ、その金額も相当額になることが指摘されている。それらが戦争内乱の如き非常事態や、また貨幣価値下落の危険に対して比較的安全な財産保有形態であることが、その選好の主な理由である。その他多くの形態の非生産的貯蓄があるが、これらの貯蓄源が、投資活動に有利な社会環境の発展に伴い、非生産的貯蓄から生産的資本蓄積へ転化するであろうことは、充分期待しうるのである。

次に国際的デモンストレーション効果 international demonstration effect について一言する。確かに、ヌルクセのいうように、デモンストレーション効果が後進国の資本蓄積能力を削減する可能性はある。しかし、その分析においては、消費様式の模倣効果が一面的に強調され、その貯蓄及び投資意欲への影響が軽視されるために、結果的にはデモンストレーション効果が経済発展の阻害要因とされる結果となる。デモンストレーション効果について多くの反証が考えられる。たとえば、富裕国への移民の多くは、自己の消費水準を上げるた

めに、また社会的地位を安定させるために、非常に高い貯蓄性向をみせる事実、また、アフリカ現住民にみられるように、先進国の技術や専門的訓練による高生産性・社会的名声を認識した現地人が、彼らの所得の大きい割合を子供の教育に振向けるように支出態様を変えていった事実、また、新生活様式との接解が、一般大衆の貨幣購買力に対する欲求を増大させ、交換経済セクターを促進する可能性、これらの諸点が見落されてはならない。高消費水準との接触→貯蓄・投資意欲の増大→所得増大・経済発展→消費・投資水準の一層の向上、という関係で、消費と投資は相促的であるといつてもよい。デモンストレーション効果は政府の公共支出のような分野で最も特徴的にあらわれるのであつて、私経済の分野では、それは、大きな発展阻害要因となりえないのみならず、逆に発展促進の効果もあるのである。

ロ) 強制貯蓄政策について。⁽¹³⁾

最近の文献で、強制貯蓄賛成論といわるべき議論が多い。その議論の骨子はこうである。経済発展のため必要な資本形成力は、後進国では一般に弱い。一方、国家が負担すべき経済活動の分野は大きい。そこで、後進国では、資本形成を促進するためにも、また国家が必要な経済活動を行うためにも、課税政策またはインフレーション政策によつて強制貯蓄 compulsory saving (貯蓄の社会化 socialisation of saving といつてもよい) が必要となる、というのである。以下この議論を吟味しよう。

経済発展と資本貯蓄を簡単な函数関係で考えることの危険性については、先に指摘した。市場の大きさ、生産要素の利用可能性、政治的・社会的諸条件が同時的に考慮されねばならないことは、再言を要しない。次に、後進国政府の経済活動が重要な理由として、個人的投資対象としては不適當であるが経済発展一般のためには不可欠な投資対象があること、そしてこの分野(たとえば社会的一般資本)における政府活動が望まれることは認めてよからう。(実際にあたつて、その政府活動の経済効果の判定については、論者の価値判断によつて、議論が岐れるであろうが。) しかし、強制貯蓄論者は、往々、これ以上の

(13) Baner & Yamey. *op. cit.*, Ch. 13.

議論を進めて、次のように論ずる。経済発展は非連続かつ飛躍的な経済フロンティアの拡大を含むから、往々にして、新しい投資分野が個人企業者の投資選好の視野に入つてこない。たとえ個人企業者が新投資分野を認識したとしても、個人企業に委すならば、その新しい経済的可能性の十分な利用が期待されないケースがある。(たとえば、均衡成長のケース、これについては後述。) この場合、国家が強制貯蓄政策より、個人企業に代つて、投資活動の実行に乗出すことは、意味あることである、と。

この議論に対して種々の疑問が生ずる。先づ、この議論で考えるようなケースが実際に多いだろうか。そう多くあるとは思えない。また、仮に、そのケースがあるとしても、国家が個人企業の投資活動を代行しなければならぬ理由はなさそうである。官吏が個人よりも完全な知識をもつとしても、政府の指導勧告で目的の多くは果されるであろう。強制貯蓄賛成論者には、経済発展をば、たとえば、急速な工業化というように、特定方向への経済構造の変動と解する傾向がある。工業化への憧憬といつてよい。工業化のみが経済発展への道ではない。どの道を選ぶべきかは、ひとり経済理論のみによつて決定しうることではない。経済学以外の諸科学(自然科学・社会科学)の知識の外に、論者の政治的価値判断を持込まなければ、工業化優先の結論のでないことが気付かれなければならないのである。

さらに論をすすめて、強制貯蓄が課税による場合とインフレーション政策による場合に区別して吟味しよう。先づ、課税による場合。この場合には、個人貯蓄供給を減少させ、個人企業家活動を制約する危険がある。これを軽視してはならない。個人の貯蓄と企業活動が経済の各分野でもり上ることは、たとえ政府が資本供給者または企業活動担当者として大きな比重を占めている経済においても、経済発展のために重要な条件である。また、政府がその貯蓄を個人企業者に貸付けることによつて、原理的には、個人貯蓄減少の傾向を緩和することができようが、この場合、政府当局が貸付先を決定することは、投資方向の決定に他ならない。そこで、この政府が行う投資方向の決定が果して経済的に合理的なものであるかどうか疑問となる。けだし、後進国では、資料不足・有能官吏の不足・行政機構の非能率・既得権益や独占団体からの圧力その他

多くの悪条件があるからである。課税による強制貯蓄が公営企業に投下される場合でも事情は同じである。要するに、政府による投資（方向）決定は、ともすれば政治的環境に支配されやすく、また誇示的投資形態（たとへば資本集約的工業創設等）に向けられやすい。資本不足に悩む後進国にとって、資本集約的工業投資の合理性については、後に工業化の問題として吟味するであろう。

次に、インフレ財政政策による強制貯蓄について。インフレーション政策（適当に管理されたインフレーション）が強制貯蓄を生み出すプロセスは、簡単には、信用拡張—物価騰貴（ただし各財価格の騰貴速度は不同）—限界貯蓄性向の低い所得階層よりその高い所得階層への実質的所得移転—社会的貯蓄総額の増大、である。信用拡張で購買力を獲得する政府当局も、この過程から所得移転の利益をうけると論ぜられる。以下その批判にうつる。

まづ、物価騰貴と資本蓄積を単純な因果関係で理解することは危険である。過去の事実として、確かに物価水準の一般的騰貴の時期に資本蓄積の促進されたことは否定できないが、それと同様に、18世紀のイギリスにみられた如く、物価安定の時期にも資本蓄積の進行のあつた点を看過してはなるまい。従つて資本蓄積のためにインフレ政策を万能薬視するのは、いささか *sweeping generalisation* の観をもつ。のみならず、後進国においては、この強制貯蓄の可能性が一般に考えられているよりも小でなかろうかと疑う必要がある。けだし、後進国では定額貨幣所得者の比重は少く、各財価格（賃金を含む）騰貴速度も、先進国の場合にくらべて整合的である。従つて、実質所得移転の行われる可能性が限定される傾向が強い。都市労働者が政治的勢力となつているときは、物価騰貴は賃金引上要求を惹起し、実質所得移転の可能性を一層減少させるであろう。他面、インフレーションの進行は、たとえそれが適当に管理された財政政策によるものであつても、種々の弊害をともなう。強制貯蓄に同情的な学者は、インフレの弊害を過少視し、また反対的な学者は逆に過大視する傾向があつて、一般的意見の一致が困難であるが、強制貯蓄の可能性が小さいとなればそれに応じてインフレの弊害が配慮さるべき必要が大となる。多くの弊害のうち、後進国では、政治的圧力・行政機構の非能率から、貨幣当局がインフレ管理の節度を失いやすいこと、通貨価値の将来に対する信頼感の欠除がインフレ

悪化の危険を含むこと、投資方向の歪曲、などが特に留意されねばならない。

ハ) 工業化促進政策について。⁽¹⁴⁾

強制貯蓄論の他に、政府援助（関税・補助金・保証・課税免除・出資・公営その他）による工業化促進が、後進国発展の鍵であるとの論調が多い。以下これを吟味する。

先づ、工業化を重視するあまり、農業分野の経済発展に対する重要性が無視または軽視されてはならぬ点を強調したい。過去の経験が示すように、農業は都市人口扶養力の供給源として、工業製造品に対する市場として、また工業用資本財輸入のため輸出供給源として、工業発展の重要な基盤となるのである。工業化促進のための最善の道は農業生産力発展政策であるといえば *over-simplification* となるが、農業の重要性を充分考慮しなければならぬことは明かであろう。

さて、工業化促進論の内在的批判に進もう。この議論の内容は多岐であるが大略、次の諸点から、工業化の有利性を裏付けようとしている。(i) 先進国の工業人口比率は、後進国のそれより高く、また、労働生産性は工業において農業におけるよりも高い。(ii) 工業発展は農村過剰人口を吸収し、労働力を一層生産的に稼働させる。(iii) 一般的に、工業品需要の所得弾力性は高く、農業品のそれは低い。(iv) 交易条件の農業品に対する長期的不利化。(v) 幼稚産業保護の必要。(vi) 均衡成長的工業化の有利性。(vii) モノカルチャ経済の不安定性。果してこれら諸点が、工業化促進論を正当化するに足るものでどうかを、以下順次に吟味する。

(i) について。先進工業国の工業化水準が高いことが、その実質所得や労働生産性が高いことの原因であるとは、必ずしもいえない。工業化水準の高いことも実質所得の高いことも、共に、他の要因、たとえば自然資源・技術・資本設備・その他の社会的諸条件の結果であるかもしれない。のみならず、統計資料によつて、工業化が高所得水準の源泉であることを証明することは、明かに不可能である。米国の工業人口の総労働人口に占める比率は約25%で、英国の

(14) Bauer & Yamey. *op. cit.*, Ch. 15.

それよりはるかに小さいけれども、米国の一人当り実質所得水準は英国よりも明かに高い。またカナダ、ニュー・ジーランド、スエーデンの農業人口比率は英国のそれより高いけれども、実質所得水準も英国よりも高いのである。

(ii) について。農村過剰人口も工業化促進論を正当化するには不十分である。けだし、可耕地が限られているといつても、可耕地・耕作不能地の区別は一般に曖昧であり、また、仮りに特定条件下で耕作不能地であつても、技術・資本設備・市場・国家政策の変化によつて、可耕地に転化することは、しばしばみられる事実である。従つて、工業化によるよりも農業開発によつて、より有利にまたより少い資本支出によつて、農村過剰人口が吸収されうることは、十分に考えられることである。

(iii) について。前と同じく、ここでも、需要の所得弾力性から工業化促進を裏付けることは、早急にすぎる。たとえ、工業品需要の所得弾力性が農業品にくらべて高いとしても、そのことは、輸出向け農業品生産に特化して工業品を輸入することが、後進国にとつて有利である可能性を否定するものでない。国際分業の利益を無視してはならない。また、封鎖経済を考えても、所得配分の変化をも考慮せねばならない。各財に対する需要の所得弾力性は、その所得水準の高低に応じて、各個人得によつて相違している。国民所得増加分の大きな割合が低所得階層に帰属するときは、しからざる場合にくらべて、農業品に対する需要の所得弾力性は大きくなる。このことが後進国ではしばしば起りがちであり、農業品需要の所得弾力性も一般に想定されるよりも高いのである。

(iv) 農業品対工業品の交易条件が、農業品に不利化する長期的傾向があるから、工業化が将来の利益になるとの議論が多い。その長期的傾向を示すものとして、しばしば、1870年代より1930年代にわたる統計が利用されている。しかし、このように半世紀以上の長期間には、貿易量・貿易構成・生産技術・輸送技術・品質その他も大きく変化しているのであるから、その統計的傾向値から直ちに農業の不利を結論することは、危険といわねばならぬ。この半世紀の間で、農業品に有利な交易条件変動の時期が、相当期間にわたり存在した事実も看過してはならない。一步進んで、各個別農業品についてみれば、その価格変動方向は区々である。多くの後進国にとつて問題となるのは、農業品一般の交

易条件の変化よりも、むしろ特定農産品のそれであつて、前者から後進国農業一般の不利性を理由づけようとする事は、明かに行過ぎである。また過去の数値をそのまま将来に適用することも問題となろう。これからの数十年は交易条件は農業に有利に変化するであろうと予想する論者もある。要するに過去の交易条件は、将来の産業発展方向決定の資料としては、不確実であるといわねばならない。

(v) 幼稚産業保護を理由として、特定産業に対する国家援助を正当化せんとする議論は、周知のところであつて、ここで再説する必要はない。たしかに、幼稚産業保護論それ自体の抽象的妥当性はみとめられるが、しかし、不幸にもこの抽象理論だけからは、保護さるべき産業が何であるかを決定することができない。工業がそれに該当すると結論するのに、別の積極的理由が必要である。色々な事情が、その理由として指摘される。たとえば、交通機関・金融制度その他社会的一般資本の不備、技術労働の不足、外部経済の欠除等々。しかし、このように指摘される事実の多くは、その国民経済自体が未発展の状態であることを表明するに止まつて、工業化促進の有利性を積極的に基礎づけるものではない。積極的基礎づけは、工業化促進が、資源配分をより合理的にするものであること、生産資源の生産性が工業において他部門よりも高いことが証明されねばならない。この場合、工業部門の拡張が他部門の縮小又は拡張の抑圧という犠牲を伴うことも考慮されねばならぬであろう。要するに、工業化促進を正当化するためには幼稚産業保護理論以上の積極的基礎づけが必要でありそのために、個々の事例についての具体的調査（それも他部門にわたる広範囲の調査）が必要となろう。その結果工業化に有利な結論がでるとは、常に期待することはできないのである。

(vi) いわゆる均衡成長という考え方で国家の工業化促進を正当化しようとする議論は、大略、次のようである。通常、後進国における工業品需要は低く、特定商品を製造する近代的工場を設立しても、設備の操業度低く、採算にあわない。また、その工場に働く労働者の所得支出といえども、その需要不足を埋めるものではない。けだし、労働者はその所得の大部分を、彼が働く工場の製品購入に向けるのではなく、各種品目の生産物購入に分散するのであるから。

しかし、各種製品を製造する多様の工業が同時的に設立されるならば事態は好転する。各種工業は相互に需要者となつて市場を拡張するであろうし、これら各工場に働く労働者の所得も、各工業製品に向けられるであろうから、これまた市場拡張に役立つ。従つて、特定工業のみの設立が不可能ではあるが、相互的關係にある各工業が一群として、一定の調和を保ちつつ、同時に設立されるならば、そのための投資は有利となろう。このような意味での工業の均衡成長 *balanced growth* は後進国発展にとつて望ましいことであり、それを促進するのに国家が積極的に援助することは意味あることである。

さて、この吟味に移る。工業発展のために均衡成長が意図される必要があることを抽象的に認めたとしても、実際にそれが問題となるような事態が、その主張者が想像するほどしばしばあるであろうかとの疑問が生ずる。後進国開発の最近の経験から、均衡成長的工業発展の事例を探すことは困難である。この点を不問としても、均衡成長の有利性は、そう大きくないと思われる。なぜならば工業発展に伴ない、非工業部門よりの生産物供給特に食料供給が増大しなければ、賃金その他の生産費が騰貴し、その結果、工業発展自体の有利性が削減されてしまう。そして、この事態が多くの後進国で実際に起りやすいのである。また、この場合の工業は国内市場を対象とするものである筈であるから、これまでの輸入工業品を代替するはずである。国際分業の利益という点を論外としても、国内市場向け工業発展の利益は、代替される輸入品の運送費の節約という限られたものとなるであろう。この限られた利益に対しその計畫の費用・危険を考えるならば、国家がこれを積極的に援助すべしとする理由は一層薄弱となるであろう。そればかりでない。たとえ均衡成長の有利性を認めたとしても国家は企業者にそれを周知させればよいのであつて、国家がその計畫を担当したり、また危険を負担をしなければならぬ理由はないのである。個人企業者がその有利性を理解するならば、おそらく彼等は、国家のそのような産業指導に反応を示すであろう。企業者が無反応のときは、その計畫が実際にはそれほど有利でないからであると考えの方が真実に近いように思われる。

(vii) 一国の経済が限られた少数の生産物（主として農・鉱産物）の生産及び輸出に大きく依存することの不利益が、しばしば、国家の工業援助の理由とし

て用ひられる。特定生産物に対する世界需要（世界価格）の変動が、その国の所得水準に大きい影響を与えるから、このようなモノカルチャ経済 *mono-culture economy* の不安定を除くために、工業発展による経済構造の多様化 *diversification* が、国家援助のもとになされることが望まれるというのである。モノカルチャの程度を既存統計資料から推測することには困難があるが、確かにモノカルチャ経済の不安定性は否定しえない。しかしながら、それだからといって、国家が補助金・保護関税その他によつて工業発展を促進すべしとする根拠は、次の理由によつて、弱いと思われる。おそらく援助される工業は国内市場向けであつて海外市場に進出して輸出しうる能力はないであろう。従つて、その工業生産物の需要者の多くは、その国の主要生産物の生産・輸出に従事する人々である。主要生産物の世界価格の下落は、先づ彼等の所得を減少させ、ついで設立された工業それ自体の活動水準を引下げるであろう。それ故に、この場合の工業発展は、モノカルチャ経済の不安定に対する安定化要因としては、あまり有効とは思えないのである。この種の不安定に対する対策としては、農産物価格安定化政策（価格平衡基金等）の如き、より直接的な手段の方が有効と思われる。経済構造の多様化が根本的対策であることは明かであるが、経済構造の多様化は、ひとり工業発展の結果であるというより、もつと広く、工業発展を含む経済発展一般に作用する社会的・政治的・経済的諸要因との関連で考えられなければならないのである。

6 結 び

この紹介では原書の内容を具体的につたえるのに主眼をおいて、筆者の主観を入れぬように努めた。そこから知られる様に、著者達の議論は、既存文献に対する批判的態度に終始している。特に工業化に対する批判は厳しい。しかし、筆者は、著者達が既存理論の諸命題を個別的にとり上げて、批判するが故に、その批判が時には一方的であり、また時には批判のための批判の感をうけ

(15) 著者達の批判にかゝらず、工業化重視の一般的思潮は変わらないであろう。特に幼稚産業保護やモノカルチュア脱却を目的とする工業化に対する批判は強力であるとは思われない。しかし、このことは必ずしも本書の価値を大きく損うものとはならない。著者達の意図は多くの文献また多く後進国の実際にみられる「工業化の魅力」に対して反省の機を与えうれば、それで満されとみるべきであろう。その反省は確かになされなければならないのである。従つて、本書の詮索的な批判も、これまでの文献・資料の価値を否定するよりは、むしろ、それを一層有効に生かすためになされていると理解するならば、本書のユニークな貢献を正当に評価しうるものと思われる。筆者はこれまでのところ、本書についての批評を目にしていないが、スペングラーがバウアーの別書について、その批判の独創性と penetrating な点を高く評価していることには同感である。⁽¹⁶⁾

Feb. 1958

(15) 本書では批判の対象となる議論についての文献は余り明瞭に示されていない。本書の性質上詳細な文献目録を付けることが望ましい。バウアーは別書(註16) p. 37. で、Myrdal. *Development and Underdevelopment* (Cairo 1956) 及び *An International Economy* (New York 1956) に批判的態度をとつているが、バウアーが本書で「経済発展は、社会的・文化的・政治的経済的諸変動の合成の結果であり、それがまた一層の諸変動を惹き起してゆく」(本書 p. 128) と書いていることは、まさに、ミュルダールの中心的分析用具たる累積的因果関係 cumulative causation の概念を用いているといわねばならない。See. esp. Myrdal. *Economic Theory and Underdeveloped Regions*. Ch. 2.

(16) Bauer. *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries* (Duke Univ. Press. 1957) Forword 参照。この書はバウアーが Duke 大学の Visiting lecturer として行つた講演で、本書の一変形であるが、内容は狭められているので、本稿ではとりあげなかつた。